

ヨーロッパ中小企業白書 2007

■ 財団法人中小企業総合研究機構 訳編

■ 同友館

.....

評 者

横浜国立大学大学院教授

三井 逸友



『白書』は研究書や論文ではなく、そのものは学術的な書評の対象としてはちょっと異質かも知れない。しかし、この四半世紀の間に一方では「統合」の量質ともに大きな進化を経験し、他方では中小企業政策の存在意義が大きく高まってきたEU欧州連合においては、その中小企業の実態を捉えるための調査結果が研究にとっての重要な素材・資料であるだけでなく、こうした調査分析の進展自体が欧州統合と中小企業政策展開の過程を表す、格好の研究対象にもなっている。

本書、『ヨーロッパ中小企業白書 2007』は原題が*The Observatory of European SMEs*（直訳すれば「欧州中小企業観測」）となっており、これまでに9回刊行されている。上記のように、この間にEU加盟国の大幅増加、通貨統合など統合の質的進化、そしてもちろんEUレベル、各国や地域レベルでの中小企業政策の多面的な展開が顕著であったゆえ、この「白書」の記載のみならず、編纂の母体、その対象も形式・構成も、そして刊行のかたちも大きな変遷を遂げている。最初の刊行は1993年のことであった。前年、欧州委員会の働きかけによりENSR欧州中小企業調査研究ネットワークがEIMオランダ中小企業経済研究所を本部とするかたちで設立された。このENSRが欧州委員会の委託で行った調査結果をとりまとめ、発行したものが第一回の「白書」である、*The*

*European Observatory for SMEs First Annual Report*ということになる。これは、当時の加盟国12カ国を対象に（旧東ドイツ部を除く）、既存統計などを整理分析し、全体で1570万の中小企業があり、うち1450万は従業員数9人以下のマイクロ企業であると指摘している。また平均規模は4.3人、就業人口の70%を占めるといった数字を示した。そして主には市場統合の与える影響や雇用就業動向、資本と金融、中小企業経営の問題点などを検討し、政策提言を行っている。従って、「白書」は我が国や米国のようなEU行政機関の報告書というかたちではなく、あくまで民間調査研究組織の調査結果であり、むしろ行政に対する政策提案を含むものとなっていた。また、原題が示すように毎年刊行することが予定されていたようである。

同じような編纂と刊行形式、また類似の構成がしばらく続いた。第二回「白書」は1994年に、第三回は1995年に発行され、後者から16カ国を対象が拡大している。1996年に出された第四回「白書」は当時の加盟国15カ国に加えてノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスを含む19カ国を対象にし、また95年に定められた、「従業員数249人未満、年間売上額4000万ECU以下、年次バランスシート2700万ECU以下」というEUとしての「中小企業（SME）」公式定義を新たに採

用した。その結果、以前とは従業員規模基準が小さくなっている。1997年の第五回「白書」はやはり19カ国を対象にし、「企業政策」そのものを詳しく取り上げているのも特徴になっているが、また「市場統合」を中心とする政策成果に対する反応をENSRがアンケート調査した結果が載せられ、加えて「スコアボード」という題名で総合的時系列的なデータの掲載をはじめた。このかたちのうち前者が今日に拡大継承され、後者は必ずしもそうではない。

その後、どのような事情によってか「白書」刊行は中断する。2000年になって出された第六回「白書」は対象は同じ19カ国であるが、「Annual年次」の題は落とされたほか、編纂刊行体制が変わり、KPMGコンサルティングがまとめ役となるコンソーシアムが設立され、これにENSRやEIMも加わるという複雑な構成になっている。同書では統計的データを継続掲載するとともに、「市場統合」に対する中小企業の対応や見解をENSRによるアンケート調査として実施し、約8000社からの回答を得ている。2002年の第七回「白書」も19カ国を対象にしながら、KPMGとEIMの連携で、さらにENSRおよびインマート社が協力するかたちで作成され、欧州委員会に対する「報告書」という形式になっている。内容でも、マクロ的動向分析とともに、地域クラスターやハイテク企業実態、企業の社会的責任問題や従業員採用問題などを取り上げ、また開廃業に関する動態データを検討し、さらに中小企業の横断的実態を見るための約8000社へのアンケート調査結果が盛り込まれ、各調査機関の役割も絡んでかなり複雑な構成になっている。2003年の第八回「白書」も19カ国を対象とし、KPMGのコンソーシアムのもとでEIMがまとめ役となり、ENSRの各機関が調査執筆に当たるという形になっている。編集構成は大きくは変わっていないが、ENSRによる中小企業約8000社へのアンケート調査をもとに、

「能力（competence）開発」「金融」「企業間協力」「EU拡大」を各論検討の主題とし、さらに現在の政策機関や政策対応を課題ごとに詳しく記していること、日米と比較した欧州中小企業の特徴を多面的に検討していることは特徴的である。

今回の第九回「白書」はまた大幅に変わり、現加盟国27カ国すべてが対象となるとともに、調査と編纂の主体はハンガリーギャラップ社（と、調査実施は各国の同社提携機関）になった。のみならずハードコピーの印刷刊行は見合わされ、web上からのダウンロードのみで提供されている模様であり、「欧州中小企業観測」という原題名や欧州委員会の委託である点は同じでも、「白書」の性格自体が相当変わったとせねばならない。特に、包括的多面的、あるいはマクロ的な中小企業の実態把握と分析、各論研究による「白書」というより、全欧州規模での中小企業へのアンケート調査結果の分析報告のみというかたちになったのは相当な変化であり、それ自体の継続性はあるものの、従来の記述や掲載との一貫性、我が国などの「白書」との比較等のうえからも、いささか消極的な観はぬぐえない。おそらく、中東欧などの新加盟国多数を加えた段階で、横断的包括的なデータをただちに使用することが困難であり、むしろ直接に企業実態を大量サンプル調査によって把握する方が有益と判断されたからと考えられよう。また政策提言的な内容はなく、「調査報告」ととどまったかたちである。

本書・「白書 2007」は上記のような性格から、以下のシンプルな構成になっている。

第Ⅰ部 概要

第Ⅱ部 分析報告（本文）＜欧州の中小企業、企業業績に対する制約、グローバル経済における中小企業、競争、技術革新、エネルギー効率、人的資源＞

第Ⅲ部 分析報告：付属資料（図表と調査の詳細）

このEU全27カ国でのアンケート調査には、加えてノルウェー、アイスランド、トルコも対象になっている。合計で16,339社、27カ国では14,683社からの電話インタビューでの回答を得た（このほかに、比較のために大企業からもデータを得ている）ということであり、層化にもとづくサンプル抽出と集計分析の手順を含め精度は相当高いものと言える。そのうえで実際のデータや設問項目にはEU全域の中小企業の現状を客観的に把握しようとする意図とともに、中小企業の経営の実態や直面する問題、政策課題が意識されている。また各国の特性や課題の違いも見えてくる。27カ国平均で中小企業の平均従業者数6.8人、2005年の平均売上高172.4万ユーロ、もちろんこれは業種間・国間の差異も大きく、概して新加盟国等は低い、これらでの成長見通しは高い。また近年の雇用増加率も高い。しかし、一人あたり売上高平均では1～9人規模層が最も大きいという現象が見られる。

欧州中小企業の直面する最大の問題は「限られた需要」とされ、ついで「過度の行政規制」、「人材不足」があげられる。「資金調達機会」の問題は6番目で、概して近年の改善の傾向が示されている。しかし、小規模な層ほど問題は大きく、また新加盟国で深刻など、国毎の差も相当あり、フランスやベルギーなどで悪化の傾向も見られる。行政の規制や手続負担などは大きな問題であるが、その様相は国毎にもかなり複雑である。市場統合や共通通貨化などへの反応も複雑で、それらが重要な意味を持つとする企業も多い一方、直接には関係ないとする回答も1／3以上ある。国際的な取引や事業展開についてもかかわっていない中小企業が少なくない。反面、近年の「競争の激化」をあげる中小企業は多く、これに対する販売努力やイノベーションに資源を投じているところが多いとは言えない。

翻訳に訳語の問題は避けられない。本書でも

「従業者数」と訳されているところの原語は「person employed」であり、「employment size」とは違うので、「従業員数」と訳す方が適切かもしれない。しかし、現在のEUとしてのSME公式定義（1995年定義を2005年に改訂）の主文も基本的にはこれを用いているが、適用のうえで「headcount」を基準としているので、事業主自身を含む「従業者」概念に近いと見る方が妥当であり、「0人規模」が設定されていないこともこれを支持しよう。原「白書」でも区分や表現の変更が何度もあるので、解釈翻訳は困難なことではある（OJ L124 /20.5.2003; European Commission, *The New SME Definition: User Guide and Model Declaration*）。いずれにせよ、EU経済の動向、各国の差異、日本などとの比較のうえで本「白書」は貴重重要な資料である。

参考までに、これまでの「白書」各巻の刊行と邦訳の存在を示す。

第一回（1993年）＜未翻訳＞

第二回（1994年）＜未翻訳＞

第三回（1995年）要旨を、中小企業国際連盟日本協議会『IACME中小企業国際連盟1995年春季会議レポート』1995年、に掲載

第四回（1996年）三井逸友編・監訳『欧州中小企業白書 1996年版』日本貿易振興会刊、1997年（一部抄訳・省略）

第五回（1997年）中小企業総合研究機構訳編『ヨーロッパ中小企業白書 1997』同友館、1998年（一部抄訳・省略）

第六回（2000年）中小企業総合研究機構訳編『ヨーロッパ中小企業白書 第6次年次報告 2000』同友館、2001年

第七回（2002年）中小企業総合研究機構訳編『ヨーロッパ中小企業白書 第7次年次報告 2002』同友館、2003年（一部省略）

第八回（2003年）中小企業総合研究機構訳編

『ヨーロッパ中小企業白書 第8次年次報告
2003』同友館、2005年（一部省略）

第九回（2007年）中小企業総合研究機構訳編
『ヨーロッパ中小企業白書 2007』同友館、
2008年